

みずほ日本オールキャップ 株式ファンド

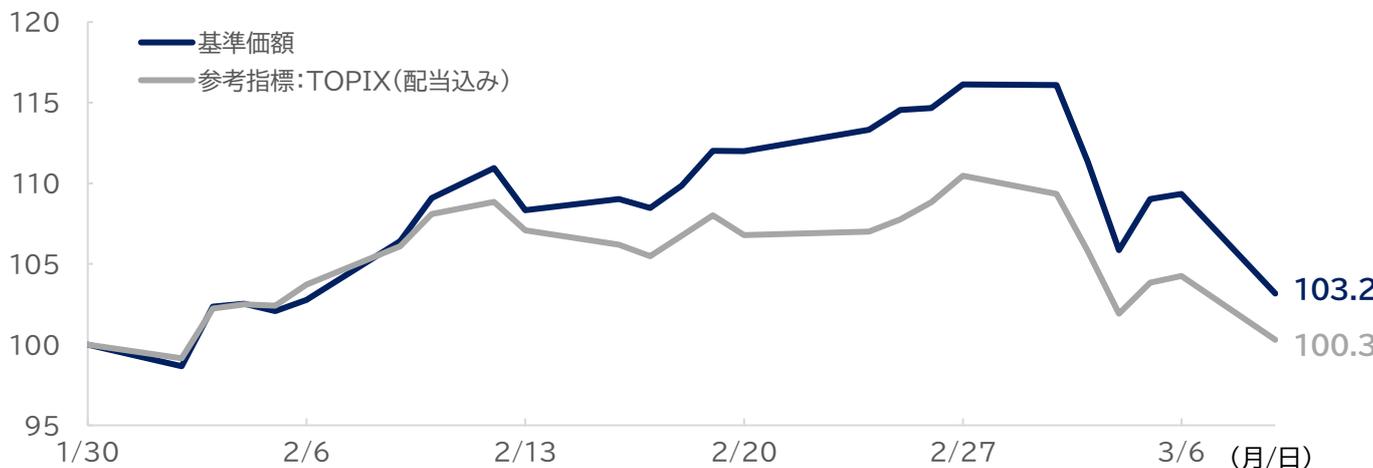
追加型投信/国内/株式

足もとの株式市場下落を受けての運用状況と今後の見通しについて

平素は、「みずほ日本オールキャップ株式ファンド」(以下、当ファンドということがあります。)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

足もと国内株式市場が不安定な動きをみせていることを受けて、当ファンドの運用状況と今後の見通しについてご案内させていただきます。

足もとの基準価額の推移 |



※期間: 2026年1月30日~2026年3月9日(日次)、2026年1月30日を100として指数化

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。国内株式市場全体の動きをみていただくことを目的に、ご参考として掲載しています。

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

足もとの投資環境と当ファンドの運用状況 |

【国内株式市場の動向】

2026年2月28日、米国・イスラエルによってイランへの軍事攻撃が開始されました。ハメネイ氏ら指導者の死亡によって事態の短期終結も見込まれましたが、イランがサウジアラビアなど周辺国を攻撃するなど混迷を深めました。ホルムズ海峡が実質的に封鎖されたことなどから原油価格が上昇し、3月初週の株式市場は軟調な展開となりました。3月9日には、6日公表の米雇用統計が市場予想を下回ったことに加えて、強硬派とされるハメネイ氏の次男が最高指導者に選出されたことが伝わると、情勢長期化への懸念からリスクオフの展開となりました。

【当ファンドの運用状況】

年初来の売買動向としては、東証株価指数(TOPIX)が上昇基調で推移するなか、通信計測機器、半導体材料、半導体製造装置などのカテゴリーに分類される銘柄の株価が特に堅調に推移したため、過度な集中投資回避の観点からこれらの銘柄のウェイト調整を進めました。

イラン情勢の悪化による株価調整局面においては、リスク回避の動きからこれらの銘柄は下落幅が相対的に大きくなりましたが、ウェイト調整を行わなかった場合と比較して、基準価額の下落を一定程度抑制することができたものと考えています。引き続き、エネルギー価格高騰などによる成長性へのマイナスの影響が排除できない銘柄に関しては、ウェイト縮小などの対応を適宜検討してまいります。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

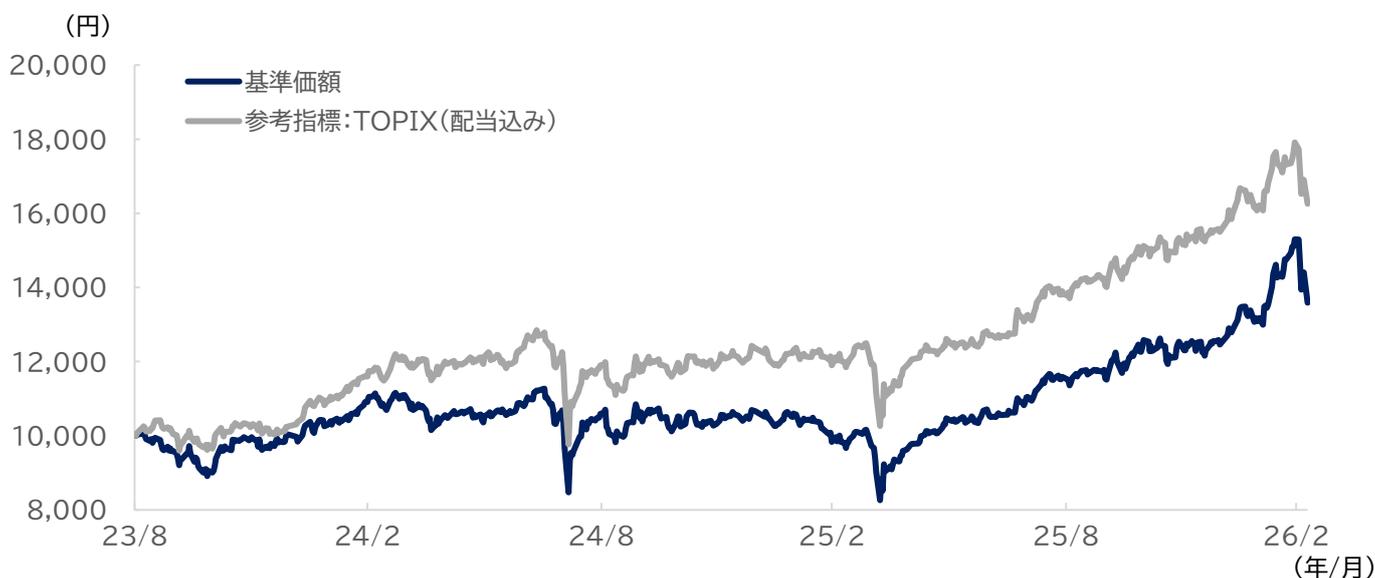
※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

今後の見通し |

短期的には、成長株や中小型・新興市場株はリスクオフ姿勢が強まることによる需給悪化の影響を受けやすいため、調整局面では市場と同程度の下落は避けられないとみています。しかしながら、市場が落ち着きを取り戻し企業業績に注目が集まる局面では、今般の地政学リスク上昇などにより外需大型株の不透明感が強まると考えられます。一方、内需中小型株は相対的に来期業績見通しが堅調で、海外要因にも左右されにくい傾向があることから、外需大型株と比べて底堅い値動きとなることが想定されます。

引き続き、弊社の充実した日本株リサーチ体制を活用しながら、徹底したボトムアップで企業の長期的な成長力を見極めるとともに、組入銘柄の見直しや新規銘柄の発掘に努めてまいります。

設定来の基準価額の推移 |



騰落率(%) |

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|-------------------|------|-----|------|------|------|
| 当ファンド | -3.1 | 8.8 | 17.2 | 38.2 | 35.9 |
| 参考指標: TOPIX(配当込み) | -5.5 | 5.8 | 15.8 | 35.3 | 62.6 |

※期間: 2023年8月30日(設定日前営業日)~2026年3月9日(日次)

※基準価額は設定日前営業日を、TOPIX(配当込み)は当ファンド設定日の終値を10,000円として計算しています。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。各期間は、基準日(2026年3月9日)から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については設定当初の投資元本をもとに計算しています。

※2026年3月9日時点で分配金実績はありません。

※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。国内株式市場全体の動きをみていただくことを目的に、ご参考として掲載しています。

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および運用実績または作成時点の見解であり、投資環境の変化などにより予告なく変更される場合があります。将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

- 1 主として、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
 - ・日本オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
 - ・株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 2 銘柄調査と企業との対話に基づき、これからも日本を根幹で支えることができる判断される企業や、今後の成長を担うことが期待される企業を組入候補銘柄として選定します。
- 3 ポートフォリオ構築にあたっては、多様な成長機会を取り込むために、成長カテゴリー*を活用し、株価水準も勘案しながら分散投資を行います。

*「成長カテゴリー」とは、製品・サービス等について、成長力や投資機会を見極めるために当社が独自に策定した分類です。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

| | |
|---------|--|
| 株価変動リスク | 株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。 |
| 信用リスク | 有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。 |
| 流動性リスク | 有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。 |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【分配金に関する留意事項】

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

| | |
|----------------------------|--|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位(当初元本1口=1円) |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。) |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額 |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金 申込受付の中止 および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。 |
| 信託期間 | 無期限(2023年8月31日設定) |
| 繰上償還 | 純資産総額が30億円を下回るようになった場合等には、償還することがあります。 |
| 決算日 | 毎年8月16日(休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。 |
| 課税関係 | 当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。 |

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

| | | |
|---------------------------------|------------------|---|
| ご購入時 | 購入時手数料 | 購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 |
| ご換金時 | 換金時手数料 | ありません。 |
| | 信託財産留保額 | 換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。 |
| 保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。) | 運用管理費用 (信託報酬) | ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.4575%(税抜1.325%) |
| | その他の費用・ 手数料 | 組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 |

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

著作権等

- 東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

委託会社その他関係法人の概要

| | | |
|------|---|---------------------|
| 委託会社 | アセットマネジメントOne株式会社 | 信託財産の運用指図等を行います。 |
| 受託会社 | みずほ信託銀行株式会社 | 信託財産の保管・管理業務等を行います。 |
| 販売会社 | 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。 | |

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

 コールセンター **0120-104-694**
 受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

 ホームページアドレス
<https://www.am-one.co.jp/>

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2026年3月12日時点

| 商号 | 登録番号等 | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
|-------------|-------------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号 | ○ | | ○ | ○ |
| みずほ信託銀行株式会社 | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号 | ○ | ○ | ○ | |
| みずほ証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

- その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)